

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

会社名 チッソ株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

URL <http://www.chisso.co.jp>
 (氏名)木庭 竜一
 (氏名)田村 秀人 (TEL)03(3243)6375

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 71,413 | 8.1 | 5,161 | 47.1 | 8,045 | 20.5 | 4,768 | △56.5 |
| 2022年3月期第2四半期 | 66,069 | 6.9 | 3,507 | 98.6 | 6,679 | 436.5 | 10,974 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,949百万円(△36.8%) 2022年3月期第2四半期 10,994百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 30 64 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | 70 50 | — |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期第2四半期 968百万円 2022年3月期第2四半期 3,400百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 259,841 | △115,302 | △47.2 | △788 36 |
| 2022年3月期 | 253,286 | △122,023 | △51.0 | △830 53 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 △122,715百万円 2022年3月期 △129,283百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | — | — | 0 00 | 0 00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | 0 00 | 0 00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|---------|-----|-------|-------|-----------------|---|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通 期 | 151,000 | 9.8 | 8,000 | △17.4 | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、本日(2022年11月11日)に公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2023年3月期2Q | 156,279,375株 | 2022年3月期 | 156,279,375株 |
| 2023年3月期2Q | 619,051株 | 2022年3月期 | 615,830株 |
| 2023年3月期2Q | 155,661,481株 | 2022年3月期2Q | 155,668,695株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2023年3月期第2四半期の個別業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | — | — | △162 | — | △278 | — | △789 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | — | — | △174 | — | △284 | — | △1,298 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|
| | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | △5 07 |
| 2022年3月期第2四半期 | △8 34 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 62,537 | △181,099 | △289.6 | △1,163 43 |
| 2022年3月期 | 65,633 | △180,310 | △274.7 | △1,158 33 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 △181,099百万円 2022年3月期 △180,310百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| 通 期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-----|---|-------|------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| | — | — | 1,600 | △2.4 | — | — | — |

(参考②) JNC株式会社 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 71,413百万円 営業利益 5,325百万円 経常利益 8,326百万円

親会社株主に帰属する四半期純利益 5,555百万円

(2) 連結財政状態

総資産 259,481百万円 純資産 124,099百万円

(3) 2023年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 1,510億円 経常利益 86億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

(個別) 売上高 540億円 経常利益 25億円 当期純利益 一億円

(注) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| 4. その他 | 13 |
| (継続企業の前提に関する重要事象等) | 13 |
| 5. 参考情報 | 14 |
| (1) 2023年3月期 第2四半期決算 参考資料 | 14 |
| (2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料 | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が沈静化に向かうなかで緩やかな回復基調となったものの、長期化するウクライナ情勢や欧米の金融引締めによる急激な為替変動を背景に原材料の供給不安や調達価格の高騰が継続するなど、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減などの全社的な構造改革のほか、生産効率向上や既存製品の拡販による黒字化戦略を遂行しました。また、F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は71,413百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は5,161百万円（前年同四半期比47.1%増）、経常利益は8,045百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。特別利益に投資有価証券売却益等の合計363百万円を、特別損失に水保補償損失1,346百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,768百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、液晶テレビを中心に最終製品の需給バランスが崩れ、ディスプレイメーカーが生産を抑制したことから出荷が低調となり、売上は減少しました。

シリコン製品は、市況の落ち込みは見られましたが、放熱材等への用途拡大や一部顧客における物流リスク回避のための在庫積み増しにより出荷が堅調に推移したほか、原材料価格の高騰を受け、販売価格の値上げを実施し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は11,320百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、海外では中国のロックダウンや在庫調整の影響を受けて需要が低調となったものの、国内では原綿の出荷が堅調に推移しました。また、原材料価格高騰に伴い販売価格の改定を実施したことにより、売上は増加しました。

肥料は、輸出環境の悪化と原材料高騰に起因する価格上昇により買い控えが発生したことで、海外向けの出荷が減少しましたが、国内販売では肥料価格値上げ前の先取り需要により出荷が大きく伸長し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は33,501百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、生産設備の大型定期修理の実施による出荷減少に加え、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンの影響により、アジア市場の需要が冷え込み厳しい環境となりましたが、塩化ビニル樹脂ライセンスの大型案件の成約があったことから、売上は前年並みとなりました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連分野における半導体等の供給不足に起因する減産影響が継続したほか、軟調な海外市況を受けた輸入品との価格差が拡大したことにより、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は16,094百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

商事事業

商事事業は、化学品事業と同様、主力のポリプロピレンでは引き続き自動車関連分野で減産の影響を受けたものの、その他の製品も含め原料ナフサ価格の高騰に伴い販売価格が上昇したことにより、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は4,889百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

電力事業

電力事業は、九州地区におけるF I T活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる残り3箇所の水力発電所について大規模改修工事を計画的に進めました。また、安定した降雨に支えられて発電量は堅調に推移しましたが、令和4年台風14号により一部の水力発電所で稼働を一時的に停止するなどの影響を受けました。

当セグメントの売上高は3,240百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、前期からの大型設備案件の工事が順調に進捗しましたが、新規の受注が減少しました。

当セグメントの売上高は2,367百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2022年4月1日から2022年9月30日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、支払い申請の受け付けは継続しています。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

2013年6月20日以降数次にわたり、2022年9月30日までに水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,625名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計7,312百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ6,555百万円増加し、259,841百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加8,491百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ166百万円減少し、375,143百万円となりました。これは主に、未払金の増加1,926百万円及び長期借入金の減少1,685百万円、修繕引当金の減少907百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6,721百万円増加し、△115,302百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4,776百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付の2022年3月期決算短信において未公表としておりました通期の業績予想につきまして、下記のとおり公表いたします。なお、本日発表の「2023年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。また、通期（連結）の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期（個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の算定が困難なこと、また、当社グループは中期計画に沿って事業構造改革に取り組んでおり、各施策の実施にあたっては今後、特別利益・特別損失が発生する可能性があることから、引き続き未定としております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

①連結業績予想

| | |
|-----------------|---------|
| 売上高 | 1,510億円 |
| 経常利益 | 80億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — 億円 |

②個別業績予想

| | |
|-------|------|
| 売上高 | — 億円 |
| 経常利益 | 16億円 |
| 当期純利益 | — 億円 |

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 40,931 | 37,646 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 37,219 | 34,219 |
| 棚卸資産 | 33,108 | 41,599 |
| 未収入金 | 14,864 | 17,535 |
| その他 | 3,309 | 5,743 |
| 貸倒引当金 | △28 | △31 |
| 流動資産合計 | 129,404 | 136,712 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 43,748 | 43,562 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 24,479 | 24,161 |
| 土地 | 20,114 | 20,121 |
| リース資産（純額） | 128 | 126 |
| 建設仮勘定 | 1,813 | 2,673 |
| その他 | 1,047 | 1,070 |
| 有形固定資産合計 | 91,332 | 91,715 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 453 | 360 |
| その他 | 744 | 677 |
| 無形固定資産合計 | 1,198 | 1,038 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,331 | 16,001 |
| 関係会社出資金 | 5,386 | 6,255 |
| 長期未収入金 | 168 | 770 |
| 長期貸付金 | 2,823 | 2,707 |
| その他 | 4,193 | 4,359 |
| 繰延税金資産 | 912 | 773 |
| 貸倒引当金 | △465 | △493 |
| 投資その他の資産合計 | 31,350 | 30,375 |
| 固定資産合計 | 123,881 | 123,128 |
| 資産合計 | 253,286 | 259,841 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 34,938 | 36,066 |
| 短期借入金 | 42,536 | 43,097 |
| リース債務 | 130 | 128 |
| 未払法人税等 | 2,263 | 1,614 |
| 未払費用 | 1,772 | 1,696 |
| 未払金 | 19,093 | 21,019 |
| 賞与引当金 | 1,188 | 1,132 |
| 製品保証引当金 | 23 | 14 |
| その他 | 1,823 | 1,389 |
| 流動負債合計 | 103,769 | 106,160 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300 | 300 |
| 長期借入金 | 224,510 | 222,825 |
| リース債務 | 133 | 85 |
| 繰延税金負債 | 674 | 820 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,350 | 3,347 |
| 退職給付に係る負債 | 15,049 | 14,970 |
| 長期末払金 | 25,516 | 25,548 |
| 長期預り金 | 236 | 226 |
| 修繕引当金 | 1,121 | 213 |
| 環境対策引当金 | 80 | 70 |
| 資産除去債務 | 469 | 475 |
| その他 | 98 | 98 |
| 固定負債合計 | 271,541 | 268,983 |
| 負債合計 | 375,310 | 375,143 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,813 | 7,813 |
| 資本剰余金 | - | 111 |
| 利益剰余金 | △150,874 | △146,097 |
| 自己株式 | △22 | △22 |
| 株主資本合計 | △143,082 | △138,194 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 535 | 618 |
| 土地再評価差額金 | 7,130 | 7,123 |
| 為替換算調整勘定 | 5,586 | 7,235 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 545 | 501 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,798 | 15,478 |
| 非支配株主持分 | 7,259 | 7,413 |
| 純資産合計 | △122,023 | △115,302 |
| 負債純資産合計 | 253,286 | 259,841 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 66,069 | 71,413 |
| 売上原価 | 50,942 | 54,891 |
| 売上総利益 | 15,126 | 16,521 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,618 | 11,360 |
| 営業利益 | 3,507 | 5,161 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 87 | 100 |
| 受取配当金 | 425 | 855 |
| 持分法による投資利益 | 3,400 | 968 |
| 為替差益 | 79 | 1,258 |
| その他 | 469 | 646 |
| 営業外収益合計 | 4,460 | 3,829 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 665 | 657 |
| その他 | 623 | 287 |
| 営業外費用合計 | 1,288 | 945 |
| 経常利益 | 6,679 | 8,045 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 224 |
| 事業譲渡益 | - | 90 |
| 訴訟関連収入 | - | 49 |
| 固定資産売却益 | 10,103 | - |
| 持分変動利益 | 756 | - |
| 特別利益合計 | 10,859 | 363 |
| 特別損失 | | |
| 水俣病補償損失 | 1,471 | 1,346 |
| 事業構造改革費用 | 1,254 | - |
| 災害による損失 | 599 | - |
| その他 | 629 | - |
| 特別損失合計 | 3,954 | 1,346 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,584 | 7,063 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,222 | 1,556 |
| 法人税等調整額 | 67 | 237 |
| 法人税等合計 | 2,290 | 1,793 |
| 四半期純利益 | 11,293 | 5,269 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 318 | 500 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 10,974 | 4,768 |

【四半期連結包括利益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 11,293 | 5,269 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32 | 76 |
| 為替換算調整勘定 | 182 | 1,004 |
| 退職給付に係る調整額 | △12 | △45 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △502 | 644 |
| その他の包括利益合計 | △299 | 1,679 |
| 四半期包括利益 | 10,994 | 6,949 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,678 | 6,456 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 316 | 492 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,584 | 7,063 |
| 減価償却費 | 3,332 | 3,287 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △1,421 | △122 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △16 | 31 |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少) | 255 | △907 |
| 受取利息及び受取配当金 | △512 | △955 |
| 支払利息 | 665 | 657 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △224 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △3,400 | △968 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | - | △90 |
| 訴訟関連収入 | - | △49 |
| 水俣病補償関連損失 | 1,471 | 1,346 |
| 固定資産売却益 | △10,103 | - |
| その他の特別損益 (△は益) | 629 | - |
| 受取保険金 | △368 | △457 |
| 持分変動損益 (△は益) | △756 | - |
| 事業構造改革費用 | 1,254 | - |
| 災害による損失 | 599 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,566 | 3,370 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △398 | △8,146 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,699 | 719 |
| その他 | 2,485 | △3,192 |
| 小計 | 7,434 | 1,362 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,094 | 4,089 |
| 利息の支払額 | △684 | △711 |
| 保険金の受取額 | 365 | 453 |
| 災害による損失の支払額 | △758 | - |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △186 | △2,792 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,264 | 2,402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,211 | △5,067 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13,496 | - |
| 事業譲渡による収入 | - | 90 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △680 | △14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 155 | 239 |
| 投資有価証券の払戻による収入 | 5,600 | - |
| 貸付けによる支出 | △69 | △159 |
| 貸付金の回収による収入 | 267 | 216 |
| その他 | 155 | △72 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,714 | △4,767 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,618 | 615 |
| 長期借入れによる収入 | 300 | 480 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,140 | △2,250 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △378 | △196 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出 | △5,600 | △33 |
| その他 | △166 | △79 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,368 | △1,463 |
| 水俣病補償によるキャッシュ・フロー | △784 | △637 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △368 | 1,114 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 13,457 | △3,352 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 28,855 | 40,541 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 30 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 42,312 | 37,219 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

台風14号の影響について

2022年9月に発生した台風14号の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の運転を停止していましたが、一部の発電所を除いて運転を再開しました。なお、復旧費用等については現在算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから、当第2四半期連結累計期間には反映しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

| 事業区分 | 主要な製品・サービス |
|--------|-------------------------------------|
| 機能材料事業 | 液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他 |
| 加工品事業 | ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等 |
| 化学品事業 | 高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、他 |
| 商事事業 | 各種化学工業製品の販売 |
| 電力事業 | 水力発電、太陽光発電 |
| その他の事業 | 各種化学工業設備の設計・施工他 |

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報並びに収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|----------|----------|------------|--------|--------------|-------------------------------|
| | 機能材料 事業 | 加工品 事業 | 化学品 事業 | 商事 事業 | 電力 事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 日本 | 2,515 | 21,353 | 11,807 | 3,442 | 2,888 | 2,831 | 44,838 | — | 44,838 |
| アジア | 10,478 | 4,349 | 3,253 | 511 | — | 38 | 18,631 | — | 18,631 |
| その他 | 213 | 1,432 | 848 | 102 | — | 2 | 2,598 | — | 2,598 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 13,206 | 27,135 | 15,909 | 4,056 | 2,888 | 2,872 | 66,069 | — | 66,069 |
| その他収益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 13,206 | 27,135 | 15,909 | 4,056 | 2,888 | 2,872 | 66,069 | — | 66,069 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 750 | 359 | 1,610 | 500 | — | 900 | 4,122 | △4,122 | — |
| 計 | 13,957 | 27,495 | 17,520 | 4,557 | 2,888 | 3,772 | 70,191 | △4,122 | 66,069 |
| セグメント利益 | △55 | 1,563 | 4,127 | 185 | 1,428 | 364 | 7,614 | △934 | 6,679 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△934百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△845百万円、セグメント間取引消去等△89百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報並びに収益の分解情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|----------|----------|------------|--------|--------------|-------------------------------|
| | 機能材料 事業 | 加工品 事業 | 化学品 事業 | 商事 事業 | 電力 事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 日本 | 2,188 | 27,599 | 13,419 | 4,190 | 3,240 | 2,214 | 52,852 | — | 52,852 |
| アジア | 8,898 | 4,488 | 1,740 | 618 | — | 152 | 15,898 | — | 15,898 |
| その他 | 233 | 1,413 | 934 | 80 | — | — | 2,662 | — | 2,662 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,320 | 33,501 | 16,094 | 4,889 | 3,240 | 2,367 | 71,413 | — | 71,413 |
| その他収益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 11,320 | 33,501 | 16,094 | 4,889 | 3,240 | 2,367 | 71,413 | — | 71,413 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 663 | 396 | 1,978 | 468 | — | 693 | 4,200 | △4,200 | — |
| 計 | 11,983 | 33,898 | 18,073 | 5,357 | 3,240 | 3,060 | 75,613 | △4,200 | 71,413 |
| セグメント利益 | 1,190 | 2,785 | 2,776 | 248 | 1,378 | 532 | 8,910 | △865 | 8,045 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△865百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△798百万円、セグメント間取引消去等△67百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第2四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,460億円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社は2021年3月に「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定いたしました。当社はこの中期計画に掲げた当社グループの早期収益回復と持続的な経営を実現させるため、当該計画における3つの骨子である、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の着実な遂行に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

5. 参考情報

(1) 2023年3月期第2四半期決算 参考資料

(単位未満切捨て)

| | 前第2四半期 累計期間 自 2021. 4. 1 至 2021. 9. 30 | 当第2四半期 累計期間 自 2022. 4. 1 至 2022. 9. 30 | 比較増減 | 前 期 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31 |
|-----------------|---|---|---------|--------------------------------------|
| 1. 特別損失内訳 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1) 水俣病被害者救済一時金 | — | — | — | — |
| (2) 水俣病補償関係 | 1,471 | 1,346 | △125 | 2,933 |
| (補 償 金) | (784) | (685) | (△98) | (1,564) |
| (公的融資金利) | (36) | (31) | (△4) | (69) |
| (解決一時金金利) | (114) | (110) | (△3) | (227) |
| (救済一時金金利) | (537) | (517) | (△19) | (1,070) |
| 計 | 1,471 | 1,346 | △125 | 2,933 |
| 2. 未処理損失内訳 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| (水俣病関係損失累計額) | (4,125) | (4,153) | (28) | (4,140) |
| (事業活動による利益) | (2,225) | (2,255) | (30) | (2,249) |
| 計 | 1,899 | 1,898 | △1 | 1,890 |
| 3. 水俣病審査認定状況 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 審 査 | 79 | 95 | 16 | 151 |
| 認 定 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| (認定累計) | 2,283 | 2,284 | 1 | 2,283 |

(2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【四半期連結貸借対照表】

| | | (単位：百万円) |
|----------------|--|------------------------------|
| | | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 35,336 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | | 34,219 |
| 棚卸資産 | | 41,599 |
| その他 | | 25,930 |
| 貸倒引当金 | | △31 |
| 流動資産合計 | | 137,055 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | | 43,561 |
| その他 | | 48,152 |
| 有形固定資産合計 | | 91,714 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 360 |
| その他 | | 676 |
| 無形固定資産合計 | | 1,036 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | | 30,168 |
| 貸倒引当金 | | △493 |
| 投資その他の資産合計 | | 29,675 |
| 固定資産合計 | | 122,426 |
| 資産合計 | | 259,481 |

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年9月30日)

| | |
|---------------|---------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 36,066 |
| 短期借入金 | 38,551 |
| 未払金 | 21,671 |
| 未払法人税等 | 1,610 |
| 賞与引当金 | 1,121 |
| 製品保証引当金 | 14 |
| その他 | 3,199 |
| 流動負債合計 | 102,234 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 300 |
| 長期借入金 | 10,565 |
| リース債務 | 85 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,347 |
| 繰延税金負債 | 820 |
| 修繕引当金 | 213 |
| 環境対策引当金 | 70 |
| 退職給付に係る負債 | 14,924 |
| 資産除去債務 | 475 |
| その他 | 2,343 |
| 固定負債合計 | 33,147 |
| 負債合計 | 135,381 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 31,150 |
| 資本剰余金 | 26,619 |
| 利益剰余金 | 43,430 |
| 株主資本合計 | 101,200 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 618 |
| 土地再評価差額金 | 7,123 |
| 為替換算調整勘定 | 7,235 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 507 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,485 |
| 非支配株主持分 | 7,413 |
| 純資産合計 | 124,099 |
| 負債純資産合計 | 259,481 |

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 71,413 |
| 売上原価 | 54,891 |
| 売上総利益 | 16,521 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,196 |
| 営業利益 | 5,325 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 100 |
| 受取配当金 | 855 |
| 持分法による投資利益 | 968 |
| 為替差益 | 1,258 |
| その他 | 646 |
| 営業外収益合計 | 3,829 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 570 |
| その他 | 258 |
| 営業外費用合計 | 828 |
| 経常利益 | 8,326 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 224 |
| 事業譲渡益 | 90 |
| 特別利益合計 | 314 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,640 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,347 |
| 法人税等調整額 | 237 |
| 法人税等合計 | 2,584 |
| 四半期純利益 | 6,056 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 500 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,555 |